

新年のご挨拶

広報委員会 委員長／副会頭
JAPAN AIRLINES CO., LTD.
Vice President & Regional Manager, Singapore
土橋 健太郎



謹んで新年のお慶びを申し上げます。また平素よりJCCI機関紙「月報」をご愛読いただき、誠にありがとうございます。2024年を迎えるにあたり、広報委員会のメンバーを代表いたしましてご挨拶申し上げます。

皆さま既にご存知の通り、JCCIの機関紙「月報」は今月号より従来の「紙媒体による配布とJCCIホームページ（WEB）への掲載」という二本立ての発信体制から「JCCI ホームページ（WEB）への掲載」の一本化に変更いたしました。これはSDGsの観点での紙資源の削減に貢献するのみならず、印刷、郵送等の工程数や制作期間の短縮に加え、諸経費の削減にも貢献する取り組みとして実行させていただいたものです。WEB掲載への一本化を実施することにより、読者の皆さまが関心を持たれた記事、トピックの具体的な把握と分析が可能となり、広報委員会として更に多くの皆さまの興味にお応え出来る「月報」をお届けできると考えております。まだ開始間もない新しい取り組みであるため、今後改善や修正が必要な点が出て来るかと思いますが、引き続きのご愛読を何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、2023年はようやくコロナによる行動制限が解除されるとともに、私たちを取り巻く生活環境が落ち着きを取り戻し、1年を通して安定した年となりました。しかし、欧州に加え、中東においても新たな地政学的リスクなどが依然として生じています。加えて、為替のトレンド、特に円安の進行も目が離せない状況にあり、思うような平穏な日々が訪れるのはまだ先の話なのかも知れません。皆さまの業界・業種では如何でしょうか。

アジア地域では、日本・ASEAN友好協力関係50周年という記念すべき節目の年でした。11月に当地シンガポールにおいて開催された第49回日本・ASEAN経営者会議に私も陪席させていただく機会がありました。有識者によるプレゼンテーション、パネルディスカッションでは、大きく以下の3つのトピックが取り上げられていました。①アジアにおけるカーボンニュートラルの現在地、②デジタルなユーザー体験の提供による企業、地域、国の成長戦

略、③価値共創をささえる人材の育成・活用・還流の実現。登壇されていた各参加国の有識者からは自国のコロナに対する対応や、そこから必然的に見えて来た課題や打ち手に関しての共有がありました。詳細についてはここでは触れませんが、これまで以上に地球環境保護の点において、生産者が消費者の意識に合致した製品を提供せざるを得なくなること、各国共に自国の努力だけでは最早脱炭素のターゲットを達成することが困難になってきており、国を越えた枠組みでのコラボレーションが必要であること、そして、それらを実現する為にも日本の企業はASEANからのエグゼクティブ人材を受け入れていくことが重要であるといった考えが示されました。加えて、日本がASEAN諸国からの知見を受入れ、双方向での協力を深化させていく必要があること、延いてはこれまでの欧米主導ではなく、むしろ日本・ASEANから世界的なトレンドを牽引して行くべきだという見解が示され、改めてアジアのポテンシャルを認識しました。また日本の企業経営者は、諸外国からの有能な人材を受け入れる上で、日本語を必須要件としている現状を再考すべきであるとの指摘も、双方向での人材交流を具現化する上で認識を新たにすべきタイミングにあるようにも感じました。

2024年はJCCI創立55周年という年にもなりますが、JCCI生活産業部会のイベントとして、現在ASEAN域内の商工会関係者を結ぶオンラインパネルディスカッションを計画しています。この他にもシンガポールのみならず、広くASEANやアジアと日本の友好協力関係の更なる発展を促進するため、月報では読者の皆さまに役立つ記事、トピックを取り上げてまいりますので、どうぞご期待下さい。

最後になりましたが、2024年が読者やご家族の皆さまにとりまして素晴らしい一年となることを祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。